



軍需産業の集積地愛知から

日本共産党

平和と希望をつなぐ



台湾発言であらわになる、高市政権の危険な本性

公明党の連立離脱により、維新の会をとりこんで発足した高市早苗政権。政権発足後のわずかな期間でその危険で異常な本性があらわになりました。その象徴が、首相の「台湾発言」です。台湾海峡での米中の武力衝突を想定し、「どう考えても存立危機事態になりうる」という発言は、日本が攻撃を受けていなくとも自衛隊の武力行使、つまりは中国との戦争がありうると宣言したことを意味します。戦争放棄、交戦権の否認という憲法9条を踏みにつける、日本の国民にとって、極めて危険で断じて許されない発言であり、撤回すべきです。

ところが、高市首相は撤回を拒否し、さらに重大なのは、小泉進次郎防衛大臣を先頭に閣僚が、中国を名指して、“中国もやっているのだから、日本が長射程ミサイルを配備するのも大軍拡も当然だ”という主張を居直りのように繰り返していることです。これは、道理ある外交の力で事態を打開しようという真剣な姿勢も意思のかけらもなく、また、憲法9条や「専守防衛」などの平和的規範をあってなきがごとく扱い、米国のトランプ政権にこびへつらい、軍事対軍事の無謀な悪循環のなかに日本を投げ込み、日本国民を危険にさらす亡国の政治にほかなりません。

戦争阻止へ手をつなぐ、確かな「共同」の時代へ

日本共産党は、こうした邪道で国民の支持を得ようとする流れに立向い、大軍拡に反対し、憲法を柱として「確かな共同」の構築に全力をあげています。

愛知県でも12月28日に、一宮駅前で、日本共産党の小池晃書記局長、立憲民主党の藤原のりまさ衆議院議員（愛知10区）、社民党、新社会党、緑の党、れいわ新選組（メッセージ）のみなさんと共同の街頭演説を行いました（上の写真）。2026年が、こうした流れをさらに発展させ、自民党政権を終わらせ、平和で希望ある日本へ、全力で頑張り抜きます。



三河港、名古屋港、セントレア…「戦地への玄関口」にさせない

愛知県の港や空港が、次々「特定利用港湾」に！

特定利用港湾とは、国が港湾や空港の管理者と「円滑な利用の枠組み」を結び、自衛隊や海上保安庁が平時から優先的・機動的な使用を可能とする制度です。

軍事行動が行われている空港・港湾は、戦時における文民保護について定めたジュネーブ条約の保護対象から外れ、有事では真っ先に攻撃目標になり得る

愛知県に対し三河港の「特定利用港湾」指定の同意撤回を求める東三河議員団



本気の暮らし応援

高市内閣が閣議決定した2026年度予算案は、日本経済立て直しのカギである消費税減税や賃上げには背を向けています。当初予算として初めて9兆円を突破する軍事費とともに、大企業へのばらまきと、トランプ政権の要求にこたえた対米投資支援を拡大させ、大軍拡、財界・大企業優先、対米屈服の予算案となっています。日本共産党は、政府予算の抜本的な組み替えを求め、平和を脅かす危険な流れを食い止め、本気の暮らし応援の政治へと切り替え、希望をひらく2026年とする決意です。

本気の減税

消費税
5%減税
インボイス廃止

本気の賃上げ

最低賃金
1700円目指し
今すぐ1500円

本気の社会保障

医療・介護の
危機打開

日本共産党の税制改革

必要な
財政規模

消費税 5% 減税

社会
保障

子育て
教育

25.6 兆円

税財政
改革

富裕層の株式譲渡所得
配当所得の課税強化

大企業優遇
税制の廃止

新税
創設
(富裕税・
為替取引税)

軍事費・原発予算
大企業補助金など
歳出の削減

重複計上分

25.6 兆円

さらなる、物価高騰のリスクを高める国債費頼みではなく

大軍拡、大企業・富裕層優遇税制の歪みをただし、暮らしに希望をひらきます！

企業団体献金・政党助成金を受け取らない日本共産党だから実現できます！

自維政権は企業団体献金の禁止を、議員定数削減にすり替えようとしています。

税の歪みの大元にある、企業団体献金を禁止してこそ、希望の政治がはじまります。

Q&A 志位和夫 著 A5判／新日本出版社
定価：1,210円（税込）

いま『資本論』が
おもしろい

世界で広がるマルクスへの注目



スクープで社会を動かす

しんぶん赤旗

日曜版

電子版

お申し込み

詳しい情報

あなたのスマホに 特設webサイト



愛知民報

2026年1月号外 日本共産党の見解を紹介します。（発行）日本共産党愛知県委員会
〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号 TEL052-261-3461

日本共産党